

事業企画賞の表彰業績履歴

(敬称略)

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第1回 (平成6年表彰)	1 杭基礎のトラブルの要因とその対策 (トラブルと対策シリーズ 発刊第1号)	企画発案者 代表 宮崎祐助 (当時 実務書企画委員会委員長)	技術の進歩や上達の過程においては、図らずも不幸にして生じたトラブルを逆に生かすことが、同じトラブルの発生を防ぎ、また安全性や適切性の尺度を作るということで大いに参考になります。とは言っても、トラブル自体は褒められる話ではなく、これまでは内密に処理され公にされることはほとんどありませんでした。 本書は、「トラブルと対策シリーズ」企画の初刊本であり、実際の工事で発生した杭基礎のトラブル事例とその要因分析、対策方法を分かりやすく解説し、設計・施工に係わる有益な資料を提供しています。特に、あえて失敗事例を積極的・建設的に取り上げたという点ではこれまでもには無いタイプの企画書であり、販売実績からみても、実務に携わる多くの技術者から歓迎された待望の書であると評価できます。 こうした本書は、「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われます。
	2 グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説ほか関連講習会	企画推進者 代表 山門明雄	工法としての歴史が古く、しかも日本全国で広く用いられているグラウンドアンカー工法技術の標準化作業を、他学会に先駆けて取り上げ、基準書としてまとめあげた本事業企画は、社会のニーズにも沿い、時期もまたタイムリーなものでありました。関連書籍の販売数ならびに講習会参加者数の実績からも、技術普及に係わる推進努力の成果が十分に認められます。 グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説書ならびに関連講習会に係わる事業推進は、実務的分野に対しても良質の技術サービスを行うことでの学会活動の活性化を引き出し、また、安全で適切なグラウンドアンカー工事の推進に寄与している点では社会的にも大きな貢献を果たしているものと評価できます。 こうした本企画は、「事業推進」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われます。
第2回 (平成8年表彰)	1 入門シリーズ20 「環境地盤工学入門」	環境地盤工学入門編集委員会 幹事 鳥光照雄(日本セメント(株))	近年、地球規模での環境問題が高まる中、自然と調和し共生できるような持続的開発の重要性やその技術的な方法論の確立が強く要請されています。地盤工学の分野でも、廃棄物の処理、有害物質の地盤内マイグレーションなどの課題が顕著化する中、我が国で初めてこの種の入門書が出版されたことは非常にタイムリーで、有意義な企画であります。 本書は、「入門シリーズ」企画であり、環境地盤工学の基礎として、土の性状を化学的および物理的な視野で解説し、環境への影響を把握する手法を取りまとめ、土や地下水の汚染、建設工事に伴う環境影響や地盤の災害、地盤の環境浄化作用や廃棄物処理問題等、化学的特性を中心に平易に解説しています。また、環境問題に関連する各種の法律や基準をリストアップし、環境工学を主体とした関連用語を整理することによって、手引書としても活用が図られるように工夫されています。 このように地盤工学の研究・技術・教育に新たな領域を提起・設定したことは非常に意義深く、社会的な貢献を果たしているものと評価できます。 こうした本書は、「事業企画推進」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われます。
	2 九州支部地区活性化事業	九州支部地区活性化検討グループ 代表者 藤井利治(福岡市)	九州支部では、平成5年度から九州各県の学会員が独自で講演会やセミナー、勉強会、見学会等を企画し、それぞれの地区で実施してきています。これまでは、九州地区内の都市部において支部の活動が集中しがちでありましたが、今回の試みは各地区の事業活性化のため、より多くの人々に学会活動に参加する機会を与え、地盤工学に対する関心を高めました。 その内容は、遺跡・埋蔵文化財の保全技術に関するセミナーの開催から、産業廃棄物の有効利用に関する講演会の開催、地盤災害に関する日中韓の国際セミナーの開催等、さまざまな新機軸の活動を企画・開催し、昨今の多様化する社会的ニーズに幅広く応え、また時期もタイムリーでした。 こうした地域のセミナー、講習会活動をととして、広く一般の方々に地盤工学会をPRするとともに、学会の活動に大きく貢献していると考えられます。また、学術および技術の普及にも貢献し、学会活動全体の活性化に貢献したことは評価できます。こうした地区の活性化事業は、「事業企画推進」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われます。
第3回 (平成10年表彰)	1 「地盤調査法」の出版推進	土質調査法改訂編集委員会 委員長 山田清臣(日本大学)	本書は、地盤工学会の代表的な解説書の一つであり、旧版(「土質調査法」)以来、一貫して土の原位置調査に関わる多くの技術者・研究者にとって必要不可欠な書として用いられてきました。 今回、地盤調査に関するJISと学会基準の改正・制定に合わせて全面的な改訂が行われました。その内容は、まず書名を「地盤調査法」と改称し、狭義の土と地盤の概念を広義の地盤へ拡張し、岩盤、軟弱地盤から廃棄物地盤まで包含させ社会のニーズ答えています。また、近年環境の問題が高まってきているなか、環境地盤調査の項目を設け、いち早く積極的に取り組んでいる点は特筆されます。さらに、SI単位を積極的に導入し、従来の単位も併記しているなど単位の切り替えに伴う混乱を避けるような工夫もなされています。 このような地盤調査の取り扱う範囲の幅を広げ、技術の普及に貢献するとともに、新たな視点を加え時代の要請にタイムリーに応えていることは非常に意義深く社会的な貢献を果たしているものと評価できます。 こうした本書の出版推進は、「事業企画推進賞」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われますので、事業企画推進賞の候補として推薦いたします。
	2 阪神・淡路大震災と動的解析講習会の事業企画	技術普及委員会 委員 福田健一(中央開発(株))	兵庫県南部地震の被害はこれまでに類をみないもので、建設関係者に大きな衝撃を与えました。震災直後から関係機関では地震動や設計方法に関する検討を積極的に進めていますが、この地震を機に設計と構造物を直接結び付けようとする性能設計が注目されてきており、そのための技術として数値解析、特に動的解析の重要性が増して来ています。 本講習会は、耐震設計を行う上で動的調査・解析手法の現状と阪神淡路大震災での解析事例を中心として分かりやすく解説し、設計実務者の動的解析に対する理解を深め、建造物の健全性評価の精度を向上させ社会的貢献を果たしました。また、地震動に対する解析・検討成果が公表されはじめた時期に開催され、社会的なニーズにも応えたタイムリーな企画でした。 このように、都市型の直下型地震として世界的にも珍しい地震に対する講習会の開催は、今後、地震動などの動的解析に関する学術的、技術的貢献度は極めて高く、技術の進歩・普及に貢献しているものと評価できます。 こうした講習会の開催は、「事業企画推進」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われますので、事業企画推進賞の候補として推薦いたします。
	3 鳥取地盤図の出版推進	中国支部鳥取地盤研究会 委員長 木山英郎(鳥取大学)	本書は、1988年の鳥取地盤研究会発足以来まとめられてきた鳥取県内の3地域の地盤図(東部地盤図(1991年)、中部地盤図(1993年)、西部地盤図(1995年))の様式を統一し、地層の対応を見直し1996年に完成したもので、収録されているデータは1980年以降の各関係機関・企業体等に保管されている資料を収集・整理したものです。 その内容は、全县を3次メッシュによりカバーし、地層の対応、広がり、連続性について最大の注意が払われ、特にメッシュ交点においては東西、南北両断面の地層の整合性が満足されるまで、現場を熟知し十分な知識と経験を有する委員各位により検討が重ねられた結果完成しました。これらは、とくく散逸あるいは埋没してしまう可能性がある地盤調査資料を一堂に集め相互に補完させ、解釈、検討を加え、その利用法に新たな活用の道を拓いた点で非常に有意義であります。 このような鳥取県全域にわたる地盤図の取りまとめは、社会的ニーズが極めて高く県内の建設事業に大きく貢献するとともに学術および建造物の建設において重要な役割を果たし、中国地区の事業活性化にも大きく貢献しているものと高く評価できます。 こうした、本書の出版推進は、「事業企画推進」の観点から本表彰制度の業績に値すると思われますので、事業企画推進賞の候補として推薦いたします。
第4回 (平成12年表彰)	1 N値とc・φの活用法	「N値とc・φの活用法」編集委員会 委員長 西垣好彦 (基礎地盤コンサルタンツ(株))ほか	土質定数c・φは、構造物を設計するための基本となる定数です。通常は、地質調査を実施し、現場試験、土質試験等からc・φを直接算出し、設計条件とするが、土質試験等が実施されていない場合は、N値とc・φの関係からc・φを推定することが良く行われています。技術者としては、N値とc・φの関係について詳しく知りたい要求があります。この「N値とc・φの活用法」は、平成3年に発行した「N値及びc・φの考え方と利用法」と合わせて利用することにより、一層理解が深まるように構成されており、多くの技術者に利用されています。さらに、本書は、当初、関西支部が中心となり企画・編集されたものを本部出版物と刊行されたものであり、本部と支部との協調によって完成した出版物といえます。 また、本書をテキストとした講習会も非常に盛況であり、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦いたします。
	2 廃棄物と建設発生土の地盤工学的有効利用	「廃棄物と建設発生土の地盤工学的有効利用」編集委員会 委員長 嘉門雅史(京都大学)ほか	近年、環境問題が高まる中で、廃棄物および建設発生土の処理は、今後ますます注目されてくるとともに、これらの有効活用ということが非常に重要となってきております。 本書は、これらを地盤工学的立場からとりまとめたものであり、地盤工学の技術者にとって非常に有用なものとなっています。 このように地盤工学の範囲を広げるとともに、時代の要請にタイムリーに応えていることは、非常に意義深く、社会的な貢献を果たしているものと評価できます。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦いたします。
	3 若手セミナー 「地盤工学基礎講座」	若手セミナー幹事会 幹事長 飛田善雄(東北学院大学)ほか	一般に、現場技術者は地盤の基礎的な物理・力学特性に関する知的好奇心が非常に高いものです。技術者の多くは、地盤工学について大学等で一応の素養を習得してきているものの実際問題を目の当たりにし、地盤の基礎的な性質や力学モデル並びに設計の基本的考え方などをあらためて理解したいと思っています。しかしながら、このような技術者のニーズには、十分に答えられていないのが実状です。このような状況下、東北支部では、若手セミナーと題して長年にわたり講習会を開催しており、地域に根ざした会員諸氏の技術的啓発やレベルの向上にも役立っていると評価されます。しかも会員諸氏の情報交換の場としても大いに成功しています。このような講習会の定期的な開催は、地域の絶大なる支援と協力によってこそ実現できるものであり、地域に根付いた活動となっており、支部活動の活性化につながっていると評価されます。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦いたします。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第4回 (平成12年表彰)	4 土はおしゃべり	「土はおしゃべり」編集委員会 委員長 田中輝彦(鹿島建設(株))ほか	「土はおしゃべり」は、地盤工学会関西支部の創立40周年記念事業の一つとして、一般市民向けに出版された書籍です。内容は、地盤に関する身近な題材を、平易な文章で、しかもイラストを入れてわかりやすく解説しており、一般市民にも高く評価されました。 学会というと、とくく難しい内容を、狭く、深く議論する集団であるかのごとく、必要以上に見られがちです。特に、地盤工学は社会基盤整備に不可欠なものであり、非常に重要な学問・技術体系であるにもかかわらず、一般市民には理解しづらい側面を持っています。その中で、本書は地盤工学を携わる者とそうでない者の隙間を埋めるに余りある内容となっています。さらに、内容の豊さに比べ廉価(¥500ー)であり、現在、販売部数は1350部に達しており(寄贈2700部)、発行一年を経過した現在でも、引き合いが後を絶たないようであります。特に、高専・工業高校等での講義テキストとして採用されており、地盤工学入門書の入門として高い評価を得ています。 21世紀を迎えるにあたり、地盤工学が今後ますます視野を広げ、社会的(特に若い人々)に普及していくためには、教育による意識改革が重要であり、地盤工学会として、本書はその役目を担うにふさわしい出版物の一つであると言えます。 以上の理由から、「事業企画推進賞」候補に推薦いたします。
第5回 (平成14年度表彰)	1 ふるさと地盤診断ウォーク	地盤工学広報企画委員会 代表 委員長 三村 衛(京都大) ほか 井上美由紀(阪急電鉄(株))、小野 諭(中央開発(株))、 鯨岡秀紀(毎日新聞社)、久保健治(国土交通省)、 崎谷 浄(阪神高速道路公団)、菅野耕三(大阪教育大)、 高木克文(NHK)、竹内妙子((株)大林組)、 田中淳子(主婦)、内藤雅文(鹿島建設(株))、 中澤亜里((株)大林組)、長澤光弥(阪神高速道路公団)、 中野 毅(大阪市立都島工業高)、 永原伸彦(阪神電気鉄道(株))、 八谷 誠(中央復建コンサルタンツ(株))、 濱田晃之((財)	専門家のための専門家集団となりがちな学会活動にあって、一般市民を対象とした企画である。地盤という地域性の強い材料を評価するにあたって、工学的・社会的位置付けは往々にして一般市民には分かりがたいものであるが、本企画のように近隣の山々を散策しながら、自分たちの生活と地盤の関連を考える企画は極めて有用である。特に、この企画は数年間にわたって実施されているものであり、毎回盛況であることも具体的な成功例として評価したい。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦する。
	2 実務で役立つFEM	代表 若井明彦(群馬大) ほか 石井武司((株)日建設シビル)、 荻迫栄治(清水建設(株))、 鶴飼恵三(群馬大) 以上4名	本企画は、FEMの基礎理論の解説と共にノートパソコンを用いて、参加者自身が実験する「講義と実習」の講習会である。参加者数は実習であるため制限(40名)されるが、毎回定員を超える申込者があり、年2回開催し会員から好評を得ている講習会である。この講習会の良さは、通常の「見て聞く講習会」に手で触れて動かす作業が加わり、まさに時代(時期)の要請もあったと思われる。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦する。
	3 岩盤崩壊の発生機構と計測技術	岩盤崩壊の機構解明と計測技術に関する研究委員会 代表 委員長 三田地利之(北海道大) ほか 大島紀房((株)構研エンジニアリング)、 高橋輝明((株)ダイヤコンサルタント札幌支店)、 西川純一((独)北海道開発土木研究所) 以上4名	本企画は近年、安心・安全に対する防災意識の高まりにこたえタイムリーなものである。北海道豊浜トンネル岩盤崩落事故の後、約3年半にわたる活動をつづけて、検討された研究の集大成としての成果である。 内容は、発生機構・計測技術の2編から成り詳細な項目がほとんど網羅されており、技術的、学習的な評価が高く、今後の研究に対する極めて貴重な資料となることなど多角的に高く評価できる。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦する。
	4 地下水コロキウムin岡山	小松 満(岡山大) 以上1名	本企画は、パソコン活用を前提とし、しかも最新の3次元地下水浸透流解析に関する理論・方法などを分かりやすく解説している。このような講習会は極めて少ない。さらに、有用なプログラムを無償で配布するなど、自己学習効果を高めると同時に、高度な浸透流解析に関する技術啓発と普及に多大な貢献をしていると考えられる。さらに、支部活動であるにもかかわらず、全国からの参加者があり、3回の講習会において随時、プログラムの更新や最先端の技術に触れ、新鮮な企画を維持していることも大いに評価したい。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦する。
	5 四国支部各県地盤工学会	代表者:徳島県地盤工学会会長山上拓男(徳島大) " :香川県地盤工学会会長青柳省吾(香川大) " :愛媛県地盤工学会会長矢田部龍一(愛媛大) " :高知県地盤工学会会長小椋 正(高知大学)	13,000名の会員を擁する地盤工学会の中で、わずか400名前後の会員から構成される四国支部にあつて、四国4県それぞれにおいて、毎年2回程度の割合で地盤工学会と題した講習会が開催されている。 これは、地域における技術普及に大きく貢献しているものと考えられ、このような研究会の継続的な開催は、支部会員の絶大な支援と協力によってこそ実現できるものであり、支部活動の活性化に多大な貢献を与えていると考えられる。また、このような支部の活動は、今後支部会員の継続教育CPDIに関する活動支援に先鞭をつけるものと位置付けられる。 以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦する。
第6回 (平成15年度表彰)	1 実務シリーズ15 土壌・地下水汚染の調査・予測・対策	事業部 土壌・地下水汚染の調査・予測・対策編集委員会 代表 委員長 西垣 誠 ほか 進土喜英、東岡耕嗣、青木一男、浅田素之、 今村 聡、菱谷智幸 以上7名	本書籍は、土壌・地下水汚染問題に対する社会的関心の高まり、「土壌汚染対策法」を契機とする関係条例の制定・整備の促進等を受けて、地盤という不可視領域に発生するこの汚染現象の工学的解明と対策法の体系化を本学会として始めて正面から取り組まれた優れた解説書である。そこに紹介された最先端の技術及び調査・予測・対策の一連の考え方は、関係機関で発行される技術マニュアルを補完する解説書・参考書として実務者の好評を博し、出版(平成14年度)後の総販売部数は2000部超と本学会(事業部)出版書籍の中では抜群の実績を誇っている。本書籍の出版は学会として社会要請に対する応答の俊敏性(タイムリー性)、抜群の販売実績にみられる技術の普及への貢献、本学会の財務面にも寄与等何れに於いても貢献多大である。よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	2 「君ならどうする？」 ー建設技術者のための倫理問題事例集ー	事業部 倫理綱領事例集出版委員会 代表 委員長 山岸俊男 ほか 末岡 徹、今村遼平、小西 武、竹下祐二、 田中 輝彦、巴 尚志、能登 繁幸、吉村 優治 以上9名	本書籍は、科学技術の応用と社会貢献・寄与への関係、さらにはそこに携わる研究者・技術者の倫理のあり方がクローズアップする中、倫理意識の啓発と本学会の「倫理綱領」の咀嚼、浸透・普及の促進を図る為、具体事例とエピソードの紹介を中心に纏められたものである。 上記「倫理綱領」の制定から僅か1年足らずの短期間の作業で出版を実現したことは、本学会会員からも「大変タイムリー」、「ケーススタディが分かり易く、考えさせられた」等々と好評を博しており、出版(H15年6月)後の総販売部数も1600部超と好調で、倫理問題に関する本学会会員への意識啓発・浸透・普及に大きく寄与している。 このように本企画は、書籍としての内容の斬新性、出版時期の適切性、学会の社会的役割へ貢献、更には本学会の財務面にも寄与等何れに於いても貢献多大である。よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	3 地盤工学会継続教育(GーCPD)制度の構築	地盤工学会継続教育実施委員会 代表 委員長 廣谷 彰彦 ほか 岸田 隆夫、石井 雄輔、石倉 正英、伊藤 政人、 片桐 雅明、佐々木 一好、今野 善雄 以上8名	「GーCPD制度」は、“技術基盤を支える質の高い十分な数の技術者の養成・確保”、“学協会、大学等に於ける継続的な教育の充実”が強い社会的要請(第2期科学技術基本計画:2001)となる中、本学会理事会の承認から僅か2年間という限られた時間と限られた予算の中で開発・整備された本学会会員向け(2003年4月以降、会員外にも門戸開放)の自主的学習支援システムである。 本システムの整備により、WEBを介した学会のイベントの申し込み、講習会会場等での磁気カードによる個人認証、様々な学習記録の個人別作成・閲覧等が可能となる等、会員の継続教育の利便性が大きく向上し、学会事務局の作業も省力化され、会員の技術の向上と学会の活性化への寄与は多大である。 また、本システムは今後学協会間で継続教育システムの相互乗り入れが議論される際の基本モデルとしても評価される等この分野では先導的役割を果たしている。よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	4 近代地盤工学の歴史を語る	関西支部 講話企画幹事グループ	本企画は、関西支部所属の近代地盤工学の礎を築かれた著名研究者を講師に招き、その方々が確立された理論や工法に係わる思いや、それを現場に応用した際の成功例・失敗例、その将来ビジョン等を自由に語って戴くという「温故知新」の事業企画である。 本企画に発揮された支部のオリジナリティ、特に過去の例のない新機軸による会員サービスと、5年間に亘る地道な活動は関西支部を多いに活性化させると共に、全国の支部活動の可能性・発展性を示した。 本学会も創立後50年を過ぎ、これまで機軸であった土質力学だけでなく、地盤を環境の一つとして捉えて共生を図っていく広い応用技術が求められてきているが、本企画のように土質力学の発展を支えてきた主要技術の開発の方法論を学ぶことは会員の意欲を活性化し、活動分野を広げていく大きな力となることが期待される。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第7回 (平成16年度表彰)	1 1964年新潟地震液状化災害ビデオ・写真集(CD-ROM版)	事業部 「1964年新潟地震液状化災害ビデオ・写真集」編集委員会 代表 東畑 郁生(編集委員長) ほか 山本 陽一、竹内 康、Roland P. Orense、 弓納持 福夫 以上5名	本書籍(CD-ROM版)は、1964年(昭和39年)6月16日に発生した新潟地震から40周年を記念して出版され、本年度の事業企画としてタイムリーなものである。 本書籍を、CD-ROMによる電子出版とすることにより、各方面からの提供および編集委員会による発掘を合わせ、地震直後の液状化災害の状況を伝える558枚におよぶ写真と8mm動画を収録すること成功している。今回初めて公開される写真が半分以上を占め、地盤工学や地震工学の技術資料としてのみならず、郷土史的にも重要な刊行物と評価される。また、これら多数の資料を収集・整理し、日本語・英語対応版として広く海外への情報発信を試みる等、企画から約半年で出版に至った編集委員会の活動も評価に値する。 新潟地震をきっかけに液状化現象の工学的重要性が世界中で認識されるに至ったことは、よく知られている。しかし被害発生メカニズムについては、いまだに未知の要素が多く、しかも液状化発生直後の現場の状況写真は、新潟以後の地震からはほとんど得られていない。このようなことから本書籍は、貴重なデータの集積として、いまなお新鮮な価値を持っている。 こうした本書籍の出版企画は、「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値するものと判断し、事業企画賞として推薦する。
	2 第39回地盤工学会研究発表会：新潟地震40周年特別セッション第1部「液状化現象の目撃者」	調査・研究部・「震災記録普及小委員会」 代表 若松 加寿江(委員長) ほか 田蔵 隆、安田 進、東畑 郁生、吉田 望、金谷 守、 規矩大義、中澤博志 以上8名	昭和39年新潟地震の40周年を記念して、第39回地盤工学研究発表会が新潟市で開催されることになり、この「液状化現象の目撃者」はその特別セッションのプログラムの一つとして企画され、平成16年7月8日に開催されたものである。 地盤の液状化研究の端緒は述べるまでもなく新潟地震であり、多くの液状化研究が新潟地震の被害事例に基づいて行われてきた。この特別セッションは、これまで専門的な議論の場に登場することがなかった液状化の目撃者―新潟地震での液状化の被害を間近で目撃し、それを写真や8ミリフィルムの映像に収めた人たち―から、その映像を見ながら当時の状況を語って頂き、液状化、流動、ならびにそれに伴う構造物の被害の知られざる実態の解明に迫るというこれまでに例のない企画である。 ゲストとしてお迎えした液状化の目撃者は4名であり、いずれも一般の市民の方々である。それぞれの方の地震発生時の目撃および体験談を地震工学ならびに地盤工学の専門家である5名のパネリスト(事業企画者)が専門的立場から分析・整理した。 当日の入場者数は350名余り。この人数は、会場となった朱鷺メッセ・マリナーホール開設以来の最高人数であり、立ち見も出るほどの盛況ぶりであった。予定時間の3時間10分を30分近くもオーバーしたが、席を立つ人はほとんどなかった。当日の様子は新聞やテレビでも報道され、地盤工学会の果たす役割の重要性が社会的にも十分にアピールできたと考えられる。よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	3 北海道地盤情報データベース Ver.2003	北海道支部・「北海道地盤情報のデータベース化委員会」 代表 澁谷 啓(委員長) ほか 林 宏親、朝日秀定、籠谷直也、小海尚文、 木幡行宏、小林法夫、新藤和男、林 啓二、 堺 幾久子 以上10名	「北海道地盤情報データベースVer.2003」は、札幌市を中心とする北海道中央地域(20市町村)のボーリングデータ計13,000本余りをデータベース化したものである。柱状図、N値、地下水位、標高などの地盤情報が網羅されていることに加え、GIS機能を有した地盤情報表示ソフトが一体化した実用的なデータベースとなっている。 地盤情報のデータベース化は、各地で進められているが、GIS機能を付加させるなど本データベースはその先駆けとなるものである。また、本データベースの特徴として特筆すべきは、一般に公開されている点である。現在までに230セットが販売されており、実務への利用はもちろんのこと、ハザードマップなどへの活用も図られている。 本データベースの出版は、学会として社会要請に対する貢献、事業としての新規性、さらには財務面への寄与など貢献度は高いと考えられる。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	4 アフター5談話会	関東支部／会員・支部部 代表 斎藤邦夫(元 関東地区会員に関する委員会委員長) ほか 青山 要、伊東広敏、大竹 勉、佐藤 博、 高見之孝、谷 和夫、野津光夫、橋爪秀夫、 古川 毅 以上10名	「アフター5談話会」は、関東地区会員に関するサービス向上策のひとつとして企画されたもので、若手技術者を対象に、技術の理解と向上、会員同士の交流促進等の目的で、平成12年7月より実施されている(平成16年度より「関東支部会員サービスG」が担当)。 その名称が示すように、通常の講演会とは趣向を変え、夕方5時すぎから1時間半程度の時間で、缶ビールを用意し、リラックスした雰囲気の下で意見交換や質疑を活発に行っている。また、会員にとって興味深く実務的な話題を対象に、実績のある経験者を講師として迎え、最新の話題を提供していただき、膝を交えてディスカッションを行うという、これまでになかった新しいスタイルも好感され、開催は4年以上にわたり計25回を数え、すでに900名近くの参加者を集めている。(今年度はさらに3回の予定が決定している。)これは、昨今の多様化する社会的ニーズに幅広く応えており、また時期もタイムリーであったためと推察される。 このように、関東地区所属の会員に対しての貢献は大であり、会員の増加・活性化はもとより、技術者間の情報交換・人脈形成等にも役立っており、学会への貢献が多大と考えられる。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
	5 「まさ土地帯の風化及び降雨浸透特性と斜面災害」に関する研究報告書作成及び講習会	中国支部 まさ土地帯の風化及び降雨浸透特性と斜面災害に関する研究委員会代表 佐々木 康(委員長) ほか 森脇武夫、荒木義則、植田哲司、榎 明潔、 海堀正博、北川隆司、木下三郎、五道仁実、 小西宏之、小堀慈久、島 重章、竹下祐二、 田中昭人、出来谷規人、中田幸男、西垣 誠、 山本哲朗 以上18名	平成11年6月29日に発生した広島豪雨災害をきっかけに、地盤工学会中国支部では平成12年4月～平成15年3月までの3年間にわたる支部研究委員会を立ち上げ、中国地方の研究者および技術者による検討を行ってきた。その成果として平成15年3月に「まさ土地帯の風化及び降雨浸透特性と斜面災害に関する研究報告書」を作成し、同年8月に講習会を実施した。 このように本企画は、中国地方における土砂災害軽減のための技術的資料として活用できるものであり、中国地域に大きく貢献したと考えられる。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
第8回 (平成17年度表彰)	1 システムの開発・整備 JGS会館におけるIT事業	総務部 IT推進委員会 代表 村上 章(委員長) ほか 石倉正英、大林 淳、規矩大義、小林俊一、小林義和、 鈴木健一郎、鈴木 誠、堤成一郎、宮田喜壽、三輪 滋、 吉田 輝、吉嶺充俊、若井明彦、和田 弘	IT推進委員会は、JGS会館開館にともなうIT事業として、電子会議・講習会遠隔地配信および電子図書館システムの構築を計画し、限られた期間内に、現在運用されているシステムを開発・整備した。 電子会議・講習会遠隔地配信システムは、地盤工学会が進めている技術者教育より効率的なものに向上させる可能性を有している。これまで、地理的条件がたびたび会員サービスの足かせになってきたことは否定できない。今後はこのシステムを有効に活用することによって、学生会員からベテラン会員まで、より積極的に学会活動に参加することができると思われる。 また、電子図書室のサービスについては、最新の技術・学術情報はもちろん、学会創設時の貴重な資料なども電子化して、検索と閲覧がスムーズにできるシステムの導入が考えられ、順次整備が進められている。 これらのシステムは、将来にわたって地盤工学会の貴重な財産となり得るもので、IT推進委員会各位の並々ならぬ努力により実現し、本年度より総合システムの本格的運用が始まった。 こうしたシステムの開発・運用は、「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値するものと判断し、事業企画賞として推薦する。
	2 落石と豪雨時の斜面崩壊講習会	事業部 技術普及委員会 小野寺誠一	我が国では毎年のように豪雨による斜面崩壊が発生し、時には人命、財産が奪われている。また、落石は斜面災害の中で比較的発生頻度の多い災害であり、その発生により道路、鉄道や住宅等に影響を及ぼしている。この講習会では、学会誌「土と基礎」の講座で執筆されたテキストを使用し、これらの災害の発生メカニズム、調査手法、発生予測手法および対策工法について、最近の災害事例や知見をまじえてわかりやすく解説された。 斜面崩壊に関する技術は古くて新しい問題であり、実務的で重要なテーマである。毎年多くの被害が報告され、まだまだ不明点が残る領域であるため、講習会には多くの参加者があり、好評を博した。また、本講習会は、本会で昨年度2回、本年度1回、またいくつかの支部でも開催され、好評を得ている。 この講習会は小野寺誠一氏の発案により実現しているものであり、これに関する貢献は極めて大きいと考えられる。 したがって、本講習会の開催は、「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値すると判断し、事業企画賞として推薦する。
	3 中部支部土質力学講習会、イブニングセミナー、FEM講習会	中部支部 地盤工学に関するセミナー(第1部会) 代表 中野正樹(第1部会委員長) 若手技術者の会(第8部会) 代表 檜尾正也(第8部会委員長) ほか 前田健一(平成16年度第8部会委員長)、 大橋 正、村田芳信、森 富雄(企業枠企画者)	中部支部では、中部地区会員へのサービスの一環として、若手・熟練技術者、学生を対象に、第1部会と第8部会の合同企画を昨年より充実させてきた。その内容は以下のとおりで、開始時間を17:30に設定し、軽食・ドリンクを用意し、会員方が仕事・学校帰りに気軽に参加していただけるように配慮している。 (1)土質力学講習会：土質力学・地盤工学の基礎について、講義・講習会形式で行う。適宜テキスト等を用いて行い、時に例題なども行う。 (2)セミナー：研究発表や技術発表など、最新の技術や学術研究についての発表や話題提供をする。研究と技術の意見交流の場を提供する。また、身近な現場見学とその意見交換会も行う。 (1)については、開催を月1回に定例化している。去年は、特別講義1回を含め、講習会を7回開催し、毎回50名程度の参加者(うち企業関係者が半数程度)があった。今年も5回開催し(今年度はあと3回を予定)、今までに毎回60～70名の参加があり、また2時間という長い時間にもかかわらず、質疑も活発で、充実した講習会となっている。また大学教員に対してもFD(Faculty Development)の一環として有意義な会となっている。今年は会員からの要望の多かったFEM講習会も開き、会員のニーズに答えられるよう努力している。 (2)については、企業の委員に企画立案を任せ、実務中心のユニークな企画を提供している。今年も3回開催することになっており、3回目は現場での問題をみんなで考え、解決していこうというオープンな議論の場を提供する予定である。その他(社)全地連中部地質調査業協会のご協力を得て、去年に引き続き地盤調査ボーリング作業見学会を開催し、主に学生、教員に対し、講義では体験できない貴重な地盤調査作業の実践および解説をして頂いている。 このように、本企画は中部支部所属の会員に対しての貢献は大きく、会員の増加・活性化はもとより、技術者間の情報交換・人脈形成等にも役立っている。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。

		表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第8回 (平成17年度表彰)	4	豪雨による地盤災害の調査と報告書の作成及び報告会の実施	関西支部 ①平成16年7月福井豪雨による地盤災害の緊急調査団 代表 荒井克彦(団長) ②平成16年台風23号関西圏地盤災害緊急調査団 代表 常田賢一(団長)	平成16年は台風、豪雨による災害が日本各地で頻発した年であった。関西圏においても、7月の福井豪雨や10月の台風23号による記録的な暴風雨により、河川堤防の決壊やがけ崩れなど、各地で甚大な被害が発生した。 関西支部では、各々の災害に対して本部との協力により、緊急調査団を組織し、地盤工学の観点から、災害の実態の把握と災害防止のための今後の課題の抽出が行われた。豪雨による地盤災害は、異常気象が頻発している近年の我が国において地震災害とともに関心の高い問題であり、その調査活動および成果はタイムリー且つ社会的貢献も大きく、また地盤工学の発展に大きく寄与するものと評価できる。 調査結果は報告書としてまとめられ、前者は平成17年5月31日福井県職員会館で、後者は平成17年5月27日大阪大学中ノ島センターで報告会が開催された。技術者を中心とした多数の方々が参加され、広く地盤工学会をPRするとともに、学会の活動活性化に大きく貢献したものと考える。 また本報告書は、災害の実態とその原因分析、今後の課題と対策などを分かりやすく解説し、今後の減災活動への有益な資料を提供している。報告会開催後の問い合わせにより、約90枚の報告書CDを販売しており、実務に携わる技術者から歓迎された書であると評価できる。 本事業は予め計画的に企画されたものではないが、本部と支部の連携により、社会のニーズに迅速に対応した企画であり、本表彰制度の業績に値するものと判断し、事業企画賞として推薦する。
	1	新機軸の企画(市民講座) 文京区「夏休み親子理科教室」 ーナダレンジャーが来るー	納口恭明(地盤工学会会員・防災科学研究所)	近年、地震、土砂災害、洪水、など自然災害が多発しており、安全・安心の確保など社会に向けて、ハード、ソフトの両面からの防災対策が急務となっている。一方、学校教育現場では、子供の理科離れが深刻になりつつある。このような背景のもと、自然災害を題材にした市民講座「夏休み親子理科教室」ーナダレンジャーが来るーを小学校3～4年生を対象に、文京区との共催で行われた。小学生を対象にした講座の実施は、直接的に社会貢献を果たす優れた試みである。 講座修了後に文京区が行ったアンケートの集計結果によると、参加した子供、保護者の感想は、ほぼ100%が「楽しかった・面白かった」であり、極めて好評であった。また、日経コンストラクションには、表紙と2ページ見開きの記事で紹介され、文京区のケーブルテレビでも当日のニュースで紹介された。 これらより、本講座は、 ①学校教育に対する学術的な貢献 ②地域・社会への貢献 ③地盤工学会のアピール の観点から学会の活性化に寄与したものと考えられる。納口恭明(防災科学研究所)氏は、本講座の企画(総務部広報委員会との共同企画)と講師を担当し、最も本企画への貢献度が大きい。 よって、本市民講座の企画・開催は、新機軸の企画として「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値すると判断し、事業企画賞として推薦する。
第9回 (平成18年度表彰)	2	新機軸の企画(特別セッション) 第40,41回地盤工学会研究発表会 技術者交流特別セッション	企画部・技術者教育委員会・中長期ビジョンWG・調査・研究部・事業部・北海道支部・九州支部 代表者：日下部治(企画部) ほか 飯塚 敦、木村 亮、本多 真、小林一三、金子 治、堺谷常廣、森 拓雄、小林恒三、若井明彦、三田地利之、川口貴之、肥山浩樹	近年、技術の多様化と深化が進み専門分野が細分化されている。したがって、地盤技術者には、建設分野にとどまらず、環境分野、防災分野さらには情報分野などの技術発展を理解し、対話し、協働し、社会ニーズに応じた成果へと結びつける総合力が求められている。 このような中、地盤工学会技術者継続教育委員会の提言がきっかけとなり、学会各部、大会実行委員会が呼応して、他の関連学協会に呼びかけを行い地盤工学会研究発表会に「技術者交流特別セッション」を設けた。 ディスカッションセッションでは、学協会を超えたコミュニケーション、情報交換、活発な議論が交わされた。第40回函館大会では、日本緑化学会、地域安全学会及び日本情報地質学会の賛同を得て、パネルディスカッションを含む4セッションを開催した。第41回鹿児島大会では、日本火山学会、日本地下水学会、日本第四紀学会の賛同を得て、パネルディスカッションを含む4つのセッションを開催した。異なる学会が講習会や研究発表会を共同で開催する事はこれまでも行われてきたが、一歩進んだ“技術者交流”という明解なテーマの下での提携はあまり見られない。本企画は、異なる学協会との協働、創生の可能性について展望を切り開いただけでなく、地盤工学会の今後のあり方に対する一つの方向性を示すものでもある。 よって、本特別セッションの企画・開催は、新機軸の企画として「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値すると判断し、事業企画賞として推薦する。
	3	出版および報告会 「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」の発行と報告会	関東支部 「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」策定委員会 代表 國生剛治(委員長) ほか 菅野高弘、高橋邦夫、龍岡文夫、館山 勝、田中忠次、田村昌仁、垂水尚志、福井次郎、松尾 修、松尾和俊、松本徳久、安田 進、古越 洋、末岡 徹、後藤 聡	本企画は、中央防災会議でもその発生が憂慮されている首都圏直下地震に関連して、主として地盤工学の立場から、国民の安全と財産の保全に関する問題点を指摘し、対策の実行を提案したものである。内容は単に地盤工学専門家の枠にとどまらず、広く自治体や市民にも問題の重要性を訴えるものとなっている。また報告会の実施や報告書の販売を通じて、内容を社会に知らせる努力も積み重ねられている。 このような活動は、地盤工学会の社会貢献活動としても時宜になっている。 よって、本出版および報告会の企画・開催は、「事業企画」の観点から本表彰制度の業績に値すると判断し、事業企画賞として推薦する。
	4	新機軸の企画 九州地盤情報共有データベース構築に向けての取り組み	九州支部・九州地盤情報システム協議会 代表 善 功企(委員長) ほか 神田尚樹、宮崎秀秋、宮崎良哉、山内淑人、東 孝寛、橋村賢次、柿原芳彦、高田 誠、古崎定紹、伊東周作、佐藤研一、廣岡明彦、笠間清伸、日野剛徳、吉永勝彦、安福規之、瀬崎満弘、三谷泰浩、原 久夫、平尾昭人、田中信夫	地盤工学会九州支部では、九州地盤情報システム協議会を設立して、平成17年12月に『九州地盤情報共有データベース2005』のCD販売を開始した。この九州地盤情報共有データベースは、福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県と九州7県の広域地区で約31,000本のボーリングデータを当支部・会員の独力で初めてデータベース化したものである。 データベース構築の取り組みとして、平成14年に地盤工学会九州支部内に『地理・地盤情報利用技術研究委員会・準備委員会』を立ち上げて、九州における地盤情報データベースの現状把握及びデータベースの相互利用と高度利用に関する研究を行った。また、平成15年には『地理・地盤情報利用技術研究会』と『地盤情報共有データベース検討委員会』を設立して、データベース構築の方針を取り纏めて報告書を作成した。平成16年からは産・学・官連携による『九州地盤情報システム協議会』を設立した。協議会は、評議員会・幹事会・構築部会・管理運営部会・企画部会で構成され、各部会の意見を幹事会でまとめて、最終決定を評議員会で諮るものとした。 データベース総販売数の約20%は九州外からの購入者であり、地盤工学研究者やデータベース研究者も待ち望んでいたものであり、販売時期もタイムリーであった。また、産・学・官連携のため協議会運営もスムーズに行うことが可能となったことも評価できる。 以上のように、九州を1つとしてデータベースを纏めたことは、今後の統合化データベースの基礎資料や九州の社会基盤整備の推進、福岡県西方沖地震後のハザードマップ整備などの学術進歩に大きく貢献でき、地盤工学会の発展に寄与すると考えられる。また、資金面においても1枚55,000円のCD販売収入により利益も得られ、財務面においても成功した事例である。これらの成功の裏には、コンサルタント等の受注者側の内部的な電子情報を了解を得て公開可能にした点にあり、これはわが国のどのデータベースの取り組みにおいてもみられないユニークで新たな取り組みである。 よって、本企画を事業企画賞として推薦する。
第10回 (平成19年度表彰)	1	出版：『土質力学の父 カール・テルツァーギの生涯ーアーティストだったエンジニアー』	事業部 土質力学の父 カール・テルツァーギの生涯編集委員会 代表 赤木俊允 ほか 小山修平、小浪岳治	本書はカール・テルツァーギの全生涯(1883-1963)を纏めたりチャード・E・グッドマン原著の翻訳本である。カール・テルツァーギと言えば、ラルフ・B・ベックとの共著『実践土質力学』が余りに有名であるが、土質力学の父として認められるようにその業績は広範囲で、有効応力原理の発見、圧密理論の確立、動態観測手法の確立などを通じて土質力学の学問体系を確立し、サイエンスの一分野としての地位を不動にした巨匠である。 この本では彼の鬼才面と共に、コンサルタントエンジニアとしての国境を越えた活躍と人間臭い素顔が数々のエピソードで紹介されている。読者は読み進む中でテルツァーギの驚くべき創造力、判断力、実行力を疑似体験し、その根拠を支えるエンジニア魂に触れることが出来る。また、巻末にはハーバート大での最終講義をまとめた音声CDが添付されており、1世紀前までのタイムスリップを楽しめるというおまけまで付いている。 このように本書は、専門書出版に軸足を置いてきた従来学会出版事業に、“一般向け教養書”という新しいカテゴリーを誕生させる萌芽となっている。いみじくも学会定款改正で“社会貢献”が新しく追記されたが、今後学会として直接社会に向けての益々の情報発信が求められている中、出版面でその先駆けを切り開いた本出版企画は、その斬新性・創造性に於いて高く評価出来る。 なお、本書の発刊以降、訳者自らが精力的に各所を周り、講演を企画開催するなど販路拡大に尽力されたこともあり、現在好調に版を重ねており、学会の事業収益面でも貢献していることを付記する。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	2	出版：『造成宅地における耐震調査・検討・対策の手引きー地震から既存の住宅を守るためにー』	造成宅地の耐震調査・設計・対策方法に関する検討委員会 代表 安田 進委員長 ほか 大林 淳、人見 孝、西村真二、田村昌仁、真島正人、山本 彰、松下克也、澤田俊一、高田 徹、末富岩雄、近藤和仁、太田秀樹、末岡 徹	首都圏直下地震などにより地盤の液状化、擁壁・斜面の崩壊、谷埋め盛土の崩壊などで住宅地をとりまくインフラ施設はもとより、個々の住宅にも大きな被害が及ぶことが危惧されており、今後これらの耐震性向上は住民の安全な生活を確保するための課題です。このような認識のもとで、H18年4月に公布された宅地造成等規正法の改正に呼応して、地盤工学の専門家の所見を取りまとめたものが本手引き書になります。これは既設の造成宅地を対象とし、実務者が耐震調査・検討・対策を行う場合に参考となる方法を示したものです。 この手引き書は、事業者や実務担当者が理解しやすく、また適切な活用ができるように取りまとめられています。これによって既設の造成宅地の地震時被害を防止・軽減して、地震に強いより安全な街作りが行われることと期待されます。直接市民相手の啓蒙書は学会初めてのものであり、社会的にも大変有用なもので、社会的貢献は高く評価できると考えます。また法改正を受け、専門家の立場から調査・検討・対策を一貫貫通で手引きに纏めたことは、時宜に合ったものであり、企画実現時期の適切性に関しても高く評価できます。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦いたします。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第10回 (平成19年度表彰)	3	九州支部事業推進委員会 代表 棚橋由彦委員長 ほか 佐藤秀文、小林泰三、畑元浩樹、寺本淳一、本屋敷雅茂、赤間正幸、高野道直、山田正太郎、堤成一郎、伊東周作、上杉吉史、柿原芳彦、盛田信広、市原浩司、野田 洋、工藤修一、廣岡明彦	昨今、「講習会離れ」や「技術力の低下」「技術伝承の困難」が地盤工学会全体の問題、さらには社会問題となっています。この講習会は、既に社会で活躍している技術者に、実務で使う土と基礎の調査・設計・施工の再学習をしてもらうというもので、合計6回のシリーズで構成されています。また講習内容も階層化され、基礎的分野の講習に続き応用的分野の講習が用意されており、自分のレベルにあわせて参加する講習会の選択も可能となっています。 この講習会は構成が十分に考慮され目標が明確となっているため、参加者は自分のレベルに合わせて講習会选择でき、確実に実力を延ばすことができます。目標明示達成型のコンテンツ企画は斬新で新規性があり、また継続教育の観点からも学術的、技術的貢献度の高い講習会と言えます。また日程・時間設定、講習会費用などの配慮から、人気の高い講習会となり、支部の活性化、さらには会員へのサービス向上へとつながりました。本部開催講習会等の参加者数が減少している中、企画実現時期の適切性も高く評価できると考えます。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦いたします。
	1	事業部(技術普及委員会) Webラーニング制作委員会 代表 安田 進(監修)、 ほか 古屋 弘委員長、金子俊輔、佐藤正行、規矩大義、中瀬 仁、沼田淳紀、岡田 進、立石 章、菊池敬男、原田健二、内田明彦、高橋章浩、高橋智宏、河野有司、前川 太、石井建樹、小田部雄二、原 忠、山田悦子	・まずは、関係者らの努力に深く敬意を表したい。本企画は、学会内だけでなく多分野、市民にも液状化のメカニズムや液状化軽減技術を理解してもらえるようなコンテンツとなっており、時期の適切性からも技術の伝承を実現し、社会に貢献する点、さらには、本企画を通じ、市民に地盤工学の活動を広くわかってもらえる点、非常に高く評価できる。 ・インターネットを活用 ・少ないスケジュールの中、多大な努力され立派な教材を仕上げられた。
第11回 平成20年度表彰	2	東北支部 東北地域地盤災害研究委員会 代表 神山 真委員長、 ほか 佐藤真吾、仙頭紀明、上島照幸、及川 洋、長田正樹、片岡俊一、粕淵辰昭、風間基樹、山下啓一、櫛引信一郎、熊谷浩二、真壁正宏、佐藤 陽、佐藤正勝、石川典男、諏訪朝夫、高橋一雄、中村 晋、原田政寿、橋本修一、藤井 登、松岡直之、松尾伸之、山本英和、山口 晶、吉田 望、渦岡良介、京谷孝史、佐藤善彦、鈴木亮彦、新田 洋、東瀬康孝、池田浩二、布原啓史、平野猛也、南 陽介	・一般市民50名を含む総参加者230名という盛況さ、地震防災に関する学会の社会貢献という2つの意味で評価されます。参加市民による個人宅地の切盛情報の照会はいよいアイデアでした。 ・宮城県沖地震の発生日時にあわせ、市民に地震被害の記憶を新たにさせる点、企画実現時期は適切である。また地震被害資料をCDで配布、また災害情報データをGISベースの電子媒体でまとめるという工夫も評価できる。市民対象のシンポジウムであったが市民の参加人数が50名と少なかったのが非常に残念である。 ・タイムリーな企画
第12回 平成21年度表彰	1	2007年度会長特別委員会「地震と豪雨・洪水による地盤災害を防ぐためにー地盤工学からの提言ー」の出版および広報活動	本事業は、地盤工学会の前会長・前三副会長を含む本部と支部のメンバーで会長特別委員会を組織し、全ての支部が協力するという、地盤工学会の総力を挙げて取組んだ活動であり、多数の第一線技術者の協力を得て、地盤工学からの提言として報告書を完成したものである。 2008年と2009年の研究発表会における特別セッションで、地震と豪雨・洪水による地盤災害の歴史、防災・減災技術の現状、今日における課題および展望を整理し纏めるとともに、地震と豪雨・洪水による地盤災害が社会に与える影響と、地盤災害を防ぐことの必要性和具体的な方策を示し、これらに基づいて地盤工学の専門家集団として提言をしている。 報告書は、特別セッションにおける提言のほかに、地盤工学の専門家による地盤災害とその対策・現状・課題・展望、寄稿文などで構成されている。また、地盤工学会の本部と支部が纏めた地震と豪雨・洪水に関する災害調査報告書・研究委員会報告書を網羅したアーカイブが付録のDVDに収納されている。 本事業は、近年、地震と豪雨・洪水による甚大な地盤災害が多発している状況から、極めてタイムリーな時期の事業であり、災害の歴史、防災・減災技術の現状、今後の展望にとどまらず、社会にとっての防災の重要性和その具体的な方策を示すことで、地盤工学の重要性を体系的に明らかにしている。これらは、従来の地盤工学会の活動にないものであり、企画の新規性はもとより、地盤工学への学術的、技術的、社会的貢献度は多大であると評価する。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	2	平成20年岩手・宮城内陸地震災害調査報告書	平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震に対して、地盤工学会東北支部・土木学会東北支部・日本地すべり学会東北支部・東北建設協会の4学協会は、7月2日に4学協会合同調査委員会を発足した後、地震のほぼ1年後にあたる平成21年6月13日に報告書を発行し、仙台市内で報告会(200名参加)を実施している。地震からほぼ1年後に報告書を発行したことは、社会に対して適切な時期に、効果的な情報発信ができたと考えられ、企画実現時期は適切である。 本報告書(フルカラー403頁)は、被害内容と被害位置との関係を記述するため紙媒体に加えて、DVD媒体として被害情報をマッピングした「地震災害GIS」を添付しており、後世の防災計画の基礎資料として貴重なものとなっている。また、インフラの被害にとどまらず、災害情報や応急復旧対応についてもまとめられており、これらは今後の地震被害報告書の先鞭となる大変重要なものと考えられる。 4学協会のそれぞれの得意分野を活かし、合同調査を実施したところは、斬新で貴重な経験であり、斜面災害に対する日本地すべり学会との合同調査は両学会にとって学術的にも意義の高いものと思われる。国土交通省東北地方整備局と当該学協会との災害協定を、他支部に先駆けいち早く締結していたことも、本活動がスムーズに行われた要因と考えられ、今後、他支部への参考となるものが多く、ひいては地盤工学会全体の社会貢献の基礎の一つとなると考えられる。 対応の迅速さ、4学協会の合同による調査、防災計画立案に当たった基礎資料としての重要性を考えると企画の新規性はもとより、学術的、技術的貢献度、実現時期の適切性とも多大であるとの評価が適当と思われる。 また法改正を受け、専門家の立場から調査・検討・対策を一気貫通で手引きに纏めたことは、時宜に合ったものであり、企画実現時期の適切性に関しても高く評価できます。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
第13回 平成22年度表彰	1	男女共同参画に関する取り組み	地盤工学会では、女性の会員比率が非常に低く、かつ学生会員の女性比率(10.0%)と正会員の女性比率(2.1%)の差も大きい。 そのため、女性会員が活躍しやすい環境を整える男女共同参画を推進することは、学会にとって喫緊の課題である。 企画部では、2005年より男女共同参画に関する取り組みを積極的に取り組んできた。 その具体的な活動には、啓蒙のための毎年の研究発表会におけるデスカッション・セッションの開催、男女共同参画に関するアンケート調査、「男女共同参画学協会連絡会」へのオブザーバー参加、(独)国立女性教育会館、日本学術会議「科学と社会委員会の科学力増進分科会」が主催する「女子中高生夏の学校」への参加(地盤工学に関する簡単な模型実験の実施)などが含まれる。これらの活動は、ほとんど女性の部員が非常に熱心に取り組んできたものである。 2010年3月には、過去5年間におけるこれらの活動内容を総括し報告書としてとりまとめた。そして、5月より会員支部の下に新たに設置された「男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会」にその活動を発展的に引き継ぐこととなった。 本事業は、従来の地盤工学会の活動にないものであり、また会員数が急速に低下して活動が量的に縮小することが懸念される現況において女性会員の活躍を後押しして学会全体の活性化を図ることは非常に重要であり、学会だけでなく社会への貢献度も多大である。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	2	地盤工学会60周年記念DVD	本事業は、平成21年に創立60周年を迎えた当学会の記念事業の一環として実施されたものである。創立50周年時に刊行された記念誌の内容にその後10年の活動記録を加え、さらに電子図書アーカイブとして学会の知の結晶である「土と基礎(現 地盤工学会誌)」、「Soils and Foundations」、論文報告集、研究発表会発表講演集、各種シンポジウム、災害調査報告書など約45,000点の出版物が電子コンテンツ(PDF等)として収録されている。会員の実務の電子化が進んだこの時期に、電子媒体として発行する意義は極めて高い。 さらに本DVDは、利便性の向上を図るために、タイトル、年代、著者などの書誌情報を付加しており、目的の資料を様々な条件でウェブブラウザ(インターネットエクスプローラなど)から検索可能な形式としている。本DVDの刊行によって、会員の計画・調査・設計・施工・研究等の業務に関係する資料を容易に閲覧・印刷することが可能になり、会員の活動に対する貢献度も大きなものである。 したがって、これらの観点から、「事業企画に対する表彰」の対象にふさわしいものとして選出した。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第13回 平成22年度表彰	3落石の機構解明と対策工の開発:「落石対策Q&A」の刊行	四国支部 地盤工学会四国支部落石対策研究会 代表者 矢田部龍一 筒井秀樹、右城 猛、吉田 博、須賀幸一、吉村和司 加賀山肇、西岡南海男、松山哲也、能野一美 高森秀次、田中登志夫	本成果は学術的側面だけでなく、技術的にも旧来の対策工の問題点を解決し、新しい技術提案を行っている。これらの成果はシンポジウムテキストとして広く公開されるとともに、講演会などを通してこれから全国に情報発信していく予定である。また、企画の実現の時期という意味では、平成19年度から3年間の研究委員会の開催と現場実験などを経て、昨年度に研究がまとまり、今年度から広く全国的に情報発信をしていくという意味で時宜を得ている。
	4事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関するに関する研究報告書作成及び講習会	関東支部 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会 代表者 岸田隆夫(委員長) 三反畑勇、石井裕泰、内田明彦、大石幹太、小峯秀雄 末政直晃、高橋英紀、田村昌仁、林 健太郎、深田 久 末岡 徹、安田 進	首都圏を直下地震から守るために「地盤工学からの提言」でも述べられているように、最近の地震では地盤関係の深刻な被害が目立つようになっており、そのために中核施設の移動が長期間ストップして事業継続が困難となる事例も起きています。本研究委員会は、地盤改良技術を事業継続計画(BCP)の概念から見直すことによって、現在中々進まない既存構造物の耐震対策に地盤改良技術を役立たせる方策を追求しようと企画されたものです。委員として産官学の技術者が集まり、具体的な震災復旧事例や事前対策の研究を通じ、設計の考え方、BCPの評価方法、適応工法とその実績や留意点、今後の研究開発の方向性を整理しています。そして、研究成果は、BCPの観点を取り入れた「地盤改良による耐震対策の検討ガイドライン」を含んだ報告書としてりまとめ、支部特別会員への配布、支部HPを通じた頒布や、関東支部県グループ講習会の場などを利用した報告会開催などによって積極的に広報を図っています。このように、従来からの地盤改良という技術とBCPという新しい概念を結びつけた研究は、地盤工学の範囲を広げるとともに時代の要請にタイムリーに 대응しており、その積極的な普及活動と合わせて、社会的な貢献を大きく果たしているものと評価できます。以上の理由から、本企画を「事業企画推進賞」候補に推薦いたします
第14回 平成23年度表彰	1学会ホームページを用いた東北地方太平洋沖地震に関連した広報活動	総務部 広報委員会 代表者 田中耕一(委員長)、奥野哲夫(元委員長)	広報委員会では、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後、直ちに学会HPに『東北地方太平洋沖地震 災害情報・支援情報』のページを開設した。このHPでは、被災した会員へ生活支援情報を提供すると共に、プロフェッショナル・ボランティアの募集と派遣、募金活動への協賛を呼びかけ、被災者支援に貢献した。また、学会調査団の調査結果は、速報性に留意しほぼ毎日の更新頻度でHPに公開し、会員に対して迅速に震災に関する最新情報を提供し続けた。英文HPも全面的に改訂し、海外の地盤技術者に対しても、タイムリーな情報提供を行える環境を整備し、国際的な広報活動にも貢献した。さらに、震災を契機に、一般の方々からの学会HPへのアクセスも増加した。広報委員会では、防災に関連した講習会を開催すると共に、地盤に関する一般の方からの疑問に真摯に対応した。本事業は、地盤工学会会員のみならず、一般の方々に対しても有効で迅速かつ正確な情報を提供することが出来、公益社団法人の活動としての社会的貢献度は多大であると評価する。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	2地盤技術に関する解析技術(個別要素法)講習会	事業部 地盤技術に関する解析技術(個別要素法)講習会講師および企画者 前田健一、中田幸男、松島亘志、森口周二、渡邊康司	本講習会は、社団法人(現公益社団法人)土木学会応用力学委員会離散体の力学小委員会との共催で実施したものである。他学会における研究成果を広く有効に活用する新しい企画であり、数値解析という専門性の高い技術を、地盤材料への適用を実務での応用例を含めてわかりやすく解説するとともに、実際にDEMプログラムを使用した演算実習を体験できる内容である。テキストについても、今までの委員会成果から大変充実したものを提供することによって、受講者の会費を低減することができた。講習会への参加人数も多く、アンケート結果からも会員の高い関心が得られたことから技術の普及への貢献度が高かったことがわかる。今後のより公益的な学会活動において、このような要素技術を幅広い分野ならびに視点で活用する機会を設けることは大変意義のあることであり、学会の社会貢献領域の拡大とともに会員の多様化を促進するものと期待されるものである。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	3「実務家のための火山灰質土～特徴と設計・施工、被災事例～」の刊行及び講習会	北海道支部 北海道の火山灰質土の性質と利用に関する研究委員会 代表者 三浦清一(委員長) 佐藤厚子(幹事)、八木一善(幹事)、伊藤陽司、小野寺康浩、川端伸一郎、小海尚文、斉藤和夫、左近利秋、谷藤義弘、富澤幸一、中田隆文、水野津与志、松本和正、山内 智 (以上 委員) 風間基樹(オブザーバー)	地盤工学会北海道支部の産官学の有識者からなる「北海道の火山灰質土の性質と利用に関する研究委員会」が平成20～22年度の3年間にわたる研究により、「実務家のための火山灰質土～特徴と設計・施工、被災事例～」を取り纏め、刊行した。火山国である日本には、第四紀以降の活発な火山活動により火山噴出物が広域に堆積している。したがって、火山灰質土は日本の代表的な地盤構成土の一つである。しかしながら、火山灰質土に適切と思われる設計法および施工管理法が未だ確立されておらず、一般の砂質土や粘性土の設計がそのまま適用されている場合が多いことから、現場でのトラブルの大きな要因となっている。このような背景から、本書はこれまでに不明瞭であった火山灰質土の性質や力学挙動のメカニズムを詳細に研究し、北海道の火山灰質土をベースに実務家が求める工学的技術情報を集約したものである。特に、近年問題となっている地震・豪雨・凍上などの被災事例の詳細を示しているのが特徴であり、時宜を得ている。本書は、これまでの火山灰質土に関する既往の書籍や研究会資料の成果を踏襲し、特に実務家が必要とする設計・施工・維持管理、さらに災害対応のための技術書として実用性が非常に高いものである。また、本書解説の講習会を地方も含めて3回開催し総計400名もの参加者を得ており、実務に携わる技術者に火山灰質土を扱う際の要点を広く啓蒙している。この点から、本書は地盤工学の発展に寄与することのみならず、実際に火山灰質土を扱う実務家のガイドラインとして有用であり、学術・技術的、社会的貢献度が非常に大きい事業であると評価される。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
	4書籍「関東の地盤」出版	関東支部 関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会 代表者 龍岡文夫(委員長)	関東支部から発刊した書籍関東の地盤(関東の地盤(2010年度版)地盤情報データベース付)は、関東地質の地質的特徴、関東地域8都県(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)の地形・地質特性と自然災害との関わりについて、本格的に整理するとともに、地盤モデル構築した一部地域の研究成果をはじめて本格的に取りまとめた書籍である。また、約4万本の関東地方のボーリングデータを都県、公益法人から提供を受けて、約4万件の土質試験データとともにデータベースを構成してDVDに収め、付録としたもので、2期6年の研究委員会活動を結実させたものである。本書籍に掲載されている地盤情報は、関東地域8都県の地形・地質情報の理解を深めるだけでなく、具体的に地盤情報データをもとに地質層序の推定から、地盤モデル構築まで、実務から研究への活用が可能である。この書籍の初版は、2010年11月に地盤工学会および丸善から300冊が発刊され、2011年3月初旬には大好評のもとに完売した。その後、未曾有の災害となった東日本大震災後の防災復興に役立てるために、会長の提言に従って、関東地域の100の自治体組織に本書籍を寄贈するために、第2版300冊を増刷し、学会の公益活動に貢献した。また、この書籍は、本来地盤を専門とする技術者や研究者を購買層に設定したものであるが、東日本大震災以降、一般市民が地盤情報を理解する資料として活用されはじめている。以上のように、本書籍は、関東地域の地盤情報を新たに取りまとめただけでなく、広く一般に広める公益活動的側面を持ち、また学会事業への貢献度も高いと評価される。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦するものである。
第15回 平成24年度表彰	1被災した住民・関係者が一堂に会したシンポジウムの開催と復旧・復興に役立つ地盤技術情報の提供	東北支部 代表:飛田善雄(宅地被災シンポジウム委員長)、 風間基樹(地盤技術シンポジウム委員長)	東北地方太平洋沖地震の被災地を抱える東北支部が、活動的にも苦しい中、学会員に限定せず、被災住民、地盤工学関係者、行政、その他有識者が一堂に会する情報交換の場を主体的に提供したことの意義は、支部のみならず、学会全体にとって大きく、新規性は大いに評価できる。シンポジウムの出席者は多く、また新聞記事にも取り上げられ、学会の知名度アップにも貢献した。一般的に関心のあまり高くない「地盤」の重要性を、技術的な知見を基に様々な方を対象として誠実に伝えていくことは、地盤工学ならびに学会の発展につながり、かつ未曾有の被害からの復旧復興に大いに役立つものと考える。また、復興の進捗状況に応じてテーマを選定、継続的に活動されており、企画実現時期の適切性も大いに評価できる。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	2『新潟県内液状化しやすさマップ』の作成と市民向け「解説パンフレット」の作成、及び市民向け説明会(2回)の実施	北陸地方地盤液状化検討会	北陸地方整備局と学会が連携した活動であることや、作成したマップを単に公表するだけではなく、パンフレットを作成し自治体や市民向けの説明会を開催して広報につとめたことは、企画の新規性という面では大いに評価できる。東日本大震災での液状化被害が大きく報道され、国民の間で液状化現象に対する関心が大きく高まった時期における企画であり実現時期についても適切であったといえる。また、この説明会をTV や新聞等のマスコミが取り上げて紹介したことは、学会および地盤分野のプレゼンス向上におおいに寄与したものと考える。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	3「山留めの創意工夫となるほど納得Q&A」講習会	宮崎 祐助、元井 康雄、小林 薫、内山 伸、米澤 豊司、 溝呂木 功、熊谷 俊雄、熊谷 幸樹、渡邊 康司	本講習会の特徴として、Q&A方式を主体としたわかりやすいテキストを用いたところ、対話形式の質疑応答により受講者の理解度の向上に努めたこと、学会非会員の参加者が多かったことが挙げられ、企画の新規性、技術的貢献度の面で大いに評価できる。また、講習会の案内を掲載した直後から多数の受講希望者からの申し込みが殺到し、申し込み期限前に受講定員を上回る結果となったことから、企画実現時期が適切であったもの判断できる。以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第16回 平成25年度表彰	1ドクターモグの地盤工学シリーズのホームページ公開	総務部 広報委員会(代表:横尾 敦(委員長)、田中耕一(前委員長)):森口周二、藤原斉郁、稲葉 薫、今村雅弘、久保正顕、安部哲生、高柳 剛、清木隆文、石蔵良平、橋本麻未、照井太一、岡島賢治、保高徹生、佐々真志、井上波彦 ゆるキャラライター: 富田明日香	今回の「ドクターモグの地盤工学シリーズのホームページ公開」は、他の学協会や官公庁と比較すると特に素早い広報活動とは言い難いと思われる。また、現在の「ゆるキャラ」ブームから判断すると、少し出遅れた感がある。 しかしながら、少し硬いイメージを抱きがちになる「学会」に「ゆるキャラ」を導入し、広報活動の充実をはかった点は評価できる。一般市民や小中学生などに地盤工学会を広く知らしめる方法として、ドクターモグほかのゆるキャラを用いた解説や実験教室は、これまでにない新しい企画と評価できる。また、自治体やマスコミでも取り上げられ、一定の評価を得始めていることから、その貢献が評価に値する。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	2第7回アジア地域若手地盤工学会会議 The Seventh Asian Young Geotechnical Engineers Conference (7AYGEC)	国際部／四国支部 実行委員 実行委員長: 渦岡良介、副実行委員長: 岡村未対 幹事長: 神田幸正、幹事: 石川裕規、能野一美 学術委員会(地盤工学会国際部) 渡部要一、以下15名 国際諮問委員会 委員長: Askar ZHUSSUPBEKOV、以下7名	本国際会議は、本部国際部が主導して企画したものであるが、四国支部の実行委員会が国際会議の経験の少ない四国・徳島で会議を成功させるために奮闘された。国際会議の開催に関するこれまでの認識を改めさせられる新しいモデルケースであると評価できる。 また、2015年の福岡で開催される第15回国際地盤工学会アジア地域会議に先立って本会議が実施されており、参加したアジアの若手研究者・技術者が2015年のアジア会議に参加することが期待できることから、会議の実施時期についても適切だったと考えられる。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	3造成宅地の耐震対策に関する研究報告 書作成及び講習会、浦安市耐震相談	関東支部 造成宅地の耐震対策に関する研究委員会 代表: 安田 進(委員長)ほか	本活動は、地盤分野においてその専門性を活かして社会貢献を行うという本来の学会としてあるべき姿を示したものであるとともに、住民だけにとどまらず、行政や他学会および協会等までも含めたスケールの大きい事業であり、当学会の対外的な価値向上に他大に寄与しているものと思われる。さらに、浦安市からの要請を受けた耐震相談会への相談員の派遣や、委員会報告書の有償販売数が400部を超えていることなどから、学術的・技術的の貢献は、大きく地盤工学の普及に大きく寄与しているといえる。 東日本大震災後に迅速に調査団を立ち上げ、戸建て住宅の液状化被害についての調査、被災メカニズムの検討、被害の軽減方法に関する考え方、調査・検討手法、被害軽減のための対応方法などについて検討をしており、企画実現時期の適切性についても高く評価できる。 以上の選出理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
第17回 平成26年度表彰	1 オンデマンド講習会事業の普及促進	会員・支部部 技術普及委員会 岸田 隆夫(前委員長) 渡邊 康司(委員長)	学会の財政が厳しい状況にあり、学会として新規事業を実現することが困難な状況にある中、本事業は既存の制度を見直したうえで、利便性を向上させ大幅なコスト削減を可能とした。オンデマンド講習会の受講者数が大幅に増加したことに裏付けられるように、学会の安定した収益の確保に貢献することが期待される。また、本講習会事業は、ライブの講習会に参加できない方にも講習会を受講する機会を提供するため、継続教育の観点からも本講習会を有効に活用することは有益であると思われる。さらに、本講習会を支部講習会に活用することで、支部への情報発信の強化や本部・支部間の情報格差の解消に貢献するものと考えられる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	2地盤工学会関東支部 10周年記念事業 OHYA UNDERGROUND SYMPOSIUM ～地下があるから、できること～	関東支部 創立10周年記念 OHYA UNDERGROUND SYMPOSIUM実行委員会 西村 友良、喜内 敏夫、佐藤 大地、志賀 徹、陣内 雄次、神谷	大谷石の地下探石場跡地を利用したユニークなシンポジウムで、町おこしのために地盤工学をうまく利用した企画という観点から面白い。また、地下空間の新しい利用法について考えるという点で、地盤工学的にも有意義である。シンポジウムの参加者も200名を超えており、他機関と共同で開催している点や、様々な情報メディアにも取り上げられたという点において、学会の広報活動としても貢献度が高い事業であった。さらに関東支部10周年記念事業としてのタイミングもよかった。
	3中部支部 地盤調査ボーリング作業～ 室内土質試験見学会	地盤工学に関するセミナー運営委員会 (代表: 張 鋒) 中部地質調査業協会 中部土質試験協同組合	地盤調査や室内試験は、土構造物の設計や品質管理には必要なものであり、「団塊世代の定年退職に直面」していることもあり、若手や中堅への熟練技術伝承は不可欠である。このような背景から、調査・試験の基礎から学べる見学会は有意義なプログラムである。また、地盤工学分野の活性化に対しても有益であり、開催時期も適切であったと思います。参加対象者も関連団体との連携を意識したものであり、地盤工学会の広報にも寄与できています。
第18回 平成27年度表彰	1 Soils and Foundations の国際展開	村上 章(京都大学)	候補者は、2011年から2015年までSoils and Foundations編集委員長の立場でリーダーシップを発揮し、同論文集がより国際的な評価を得られるよう「Soils and Foundations」への電子投稿・査読システムの導入、ScienceDirect上での電子ジャーナル化、外国人研究者の編集委員採用など数々の画期的な事業が実現されてきた。 結果として、短期間のうちに論文投稿数は増加し、それに合わせて掲載論文数も増えるなど、物理的な充実が図られた上に、2012年10号の『東北地方太平洋沖地震の特集号』をScienceDirect上でオープンアクセスすることにより、アクセス数が飛躍的に上昇し、Soils and Foundationsの国際的地位を高めたことは非常に評価できる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	2第49回地盤工学研究発表会「サロン・ 土・カフェW」事業	会員・支部部 男女共同参画・ダイバーシティ委員会 代表者: 田中真弓、熊野直子	本企画は、女性のみならず、若手・シニア・外国籍の方などダイバーシティに興味をもつ幅広い人の参加を得て開催されている。将来的には全ての会員が自由に活躍できる学会の雰囲気を作り出すための重要な取り組みである。対外的にも、当学会のダイバーシティ推進への積極的な取り組み姿勢のPRに寄与しており、土木学会など他学会からの評価も高い。 同委員会が、事前の勧誘や広報、当日の運営から事後のアンケートまで一貫して、かつ継続的に実施していることも本質に値する。 議論は、多くの参加者がリラックスして意見交換できるようにワールド・カフェ方式で行われ、各テーブルには地域の銘菓を用意するなどの工夫がなされている。最後にはファシリテーター役の委員が総括することにより参加者の意見共有を図っている。 継続性の面では、終了時のアンケート結果(例えば、話題として長時間労働、子育て、介護、資格取得などを取り上げたいという要望)が、次年度の学会活性化のための企画や全国大会のダイバーシティ特別セッションでのテーマ選定にフィードバックされている。 参加者の半分近くがリピーターであり年々増えていることは、本企画がダイバーシティーに関し会員ニーズに合致していることの証左でもある。 本企画により地盤工学に携わる多様な人材が仕事上の不安を共有し解決策を議論する場が継続的に提供され、学会の魅力向上、会員維持と新規会員獲得に大いに貢献するものと期待される。 以上の理由により、事業企画賞候補として推薦する。
	3関東支部 地盤工学会関東支部設立10周年記念 行事「地盤工学PRコンテスト」科学体験 教室～これで君も地盤博士だ！暮らしを 支える身近な“地盤“の世界を覗いてみ よう！～	関東支部会員サービスグループ (重村智、鈴木亮彦、荒井郁岳、亀井秀一、佐々木隆光、立石亮、田中剛、槌谷勝之、堀智仁、三上武子、成田恵祐、長谷川圭介)	本企画は、学会の本来の目的である学術的な貢献だけでなく、地盤工学の魅力を若い世代に伝え、将来の地盤技術者を増やしていくきっかけ作りをしている点や、地盤技術者への(家族の)理解を促している点など様々な観点で貢献されている。 本コンテストの開催日を、子供たちの夏休み時期の中の土曜日とし、親子で参加できる期日に設定することも効果があったようで、当日参加者も合計138名(子供75名、保護者63名)の来場を得、大成功を収めている。 企業、協会、教員、学生と様々な立場の団体がアイデアを競ったことや、「科学体験教室」として子供たちが参加し保護者も関心を持ちやすくすることは、社会が地盤工学に関心を向けつつある今日において、企画の新規性や企画実現時期の適切性の両面で画期的であったと評価できる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	4中部支部 各務原台地における「熱田上部層(鵜沼 面、鳥居松面)と鵜沼宿」見学会	地盤工学会中部支部・シニア会員継続WG (委員長 洪木雅良、坪井英夫、白木敏和、中道育夫、藤田学、坪田邦治、中野正樹、成瀬文宏)	本企画は、平成25年8月より立ち上げられた“シニア会員継続WG”の活動の一環として、「シニア会員の活躍の場の提供」、「若手会員のシニア会員が持つ知識を享受できる場の提供」として、両者をつなぐ方法として適切な催し物であり評価できる。 シニア会員に活躍していただく機会は、今後増えていくことは必須であり、他支部への水平展開の良い事例にもなると考えられることから、企画実現時期の適切性は大きく評価できる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
第19回 平成28年度表彰	1「国際地盤工学会 第15 回アジア地域会 議」と本部・支部連携	地盤工学会九州支部、アジア会議実行委員会	国際地盤工学会アジア地域会議の開催にあたり、アジア地域会議史上最大の参加を集客することができ、この地域における地盤工学分野の国際交流に果たした役割は非常に大きく、高く評価できる。 また、Engineering Session Day、ホームカミングセッションの企画など、多くの新規性の高い企画が盛り込まれ、また、シニア会員と学生・若手会員との協働により会議の活性化が図られるなど、今後の学会活動に参考となる企画が多く高く評価できる。 質の高い会場の利用ながらも自治体と連携しながら経済性に配慮した効果的な企画運営が実施されており、その面からも学会に多大な貢献がなされ、今後の企画検討の指針的な行事として活きるものと考えられる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	2地盤工学会基準の英訳と出版事業	地盤調査および室内試験の英訳化に関する実行委員会 代表者: 同委員会委員長 竹下祐二	本事業は、大学の国際化、外国人技術者の育成、ならびに建設企業の国際展開において、地盤調査及び室内試験基準の英訳化は、極めて重要であり、日本の地盤工学会のステイタスを向上させるために不可欠な事業であり、学術的・技術的貢献度は非常に高い。 また、数多い基準類を短時間で出版まで進められた運営努力や、英訳・査読のガイドライン作成など成果の統一性を図ったことや、賛同企業を集い寄付を活用して発行する経済性の配慮等など多角的に有効手段を選択して企画実行できており、高く評価できる。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	3北海道支部 セミナー「土を考える」	平成27年度 地盤工学会北海道支部セミナー担当幹事 佐藤 厚子(チーフ)、所 哲也(サブ) 太田 佳之、高橋 秀彰、中辻 栄慎、二階堂 直樹、 藤崎 浩孝	本企画は、地盤工学の初学者や若手技術者が参加しやすいセミナーとして、技術の普及、コミュニティーの形成という点で貢献度が高い企画であると考えられる。 草の根的な活動として14年間もの長き間地道に実施されており、高い継続性を維持しながらの技術の伝承・普及・向上への取り組みは、そのご努力は容易に推察でき、評価されるべきと考える。 内容においても、北海道特有の技術的課題、実務的課題に対して丁寧な回答を与える企画であり、北海道における地盤工学の発展に貢献している。 以上の理由により、事業企画に対する表彰候補として推薦する。
	4関東支部 近代日本のルーツ横須賀の歴史遺産 ” 守り・支え・伝える地盤の技術”	「歴史遺産に関する今後の地盤工学研究の方向性検討委員会」、「横須賀市(政策推進部文化振興課)」 代表者: 正垣孝晴(委員長)・吉田雄人(横須賀市長) 昌子住江・渡邊邦夫*・藤井幸泰・中山健二(委員および登壇者) (*故人)	本企画は、地盤工学会が催す国際会議のプロシーディングスを、科学技術振興機構の電子ジャーナルプラットフォームJ-Stage上に逐次刊行化したものである。在庫リスクのある冊子やCD/DVD媒体による従来刊行の代替となる本取組みは、他学協会でも例のない取り組みで、事務作業の低減、刊行コストの削減、さらには地盤工学会関連論文の引用率向上に寄与するものである。取組みの新規性・独自性、ならびに今後の国際会議運営への高い貢献性により事業企画賞に値すると判断される。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
第20回 平成29年度表彰	1 地盤工学会主催国際会議論文集の電子出版シリーズ「Japanese Geotechnical Society Special Publication」	地盤工学会国際部 渡部要一、勝見 武、西村 聡、肥後陽介、高野大樹、飛田哲男、 棕木俊文、藤澤和謙	本企画は、地盤工学会が催す国際会議のプロシーディングスを、科学技術振興機構の電子ジャーナルプラットフォームJ-Stage上に逐次刊行化したものである。在庫リスクのある冊子やCD/DVD媒体による従来刊行の代替となる本取組みは、他学協会でも例のない取組みで、事務作業の低減、刊行コストの削減、さらには地盤工学会関連論文の引用率向上に寄与するものである。取組みの新規性・独自性、ならびに今後の国際会議運営への高い貢献性により事業企画賞に値すると判断される。
	2 アカデミックロードマップと発展史・人物史	代表者：アカデミックロードマップと発展史・人物史の委員会	本企画は、地盤工学の歴史とそれに貢献した先人たちの取り組みを取りまとめるとともに、地盤工学の未来像や夢の「見える化」にあたったものである。総勢160名に及ぶ関係者の精力的な活動成果は研究発表会DS、学会誌、学会Webサイトで公表され、今後も学会内外に向けたアピール題材としての活用性が期待される。学会員数の推移や建設業界の変遷を踏まえ地盤工学や学会の魅力向上に議論が及ぶ中、時節を得た取組みと言え、さらに他の学協会でも類まれな規模での試みには高い独自性、新規性が認められる。以上により、事業企画賞に値すると判断される。
	3 中部支部 南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム	地盤工学会中部支部 南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会 (代表：野田利弘)	本企画は、南海トラフ巨大地震に対する一般市民への防災意識向上を意図した、一連のシンポジウムの企画と開催を対象とする。市民向け企画は多数ある中、「南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会」による取組み成果を市民向けに創意工夫を加えながら展開させたことに独自性が認められる。また、中部地域全般の地域性を加味して魅力作りに注力した点は地域貢献性につながると共に、巨大地震発生が切迫する折の取り組みは学会の知名度向上に寄与したものと考えられる。以上により事業企画賞に値するものと判断される。
	4 北海道支部 「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」の刊行及び講習会	(旧)凍上対策工の調査・設計法に関する研究委員会 代表者 小野丘(委員長)、佐々木裕一(幹事)、岩倉 徹(幹事)、安達隆征、石川達也、上野邦行、大谷高志、沖崎 裕、海部友和、川口貴之、川端伸一郎、神原孝義、佐藤厚子、下條芳範、高見雅三、谷藤義弘、所 哲也、土門謙治、中村 大、中村 剛、中村哲也、西本 聡、野口 明、橋本和明、林 啓二、平田 文、福田興士、前田克史、宗岡寿美、森田恵弘、山崎裕幸、横地省一、吉田大輔(代表者)	本企画は、「凍上対策工の調査・設計法に関する研究委員会」による4年の研究活動を、マニュアル刊行と講習会開催により普及・展開した取り組みである。地域特有の課題を対象とした取り組みとしては数多く例を見るものの、複数回開催した講習会への参加者数の多さから注目度や有用性の高さが伺える。斜面の凍上問題は古くから認識されており、より早期の刊行が望まれたとの見方はあるものの、その学術的価値、実務への貢献性から、事業企画賞に値すると判断される。
第21回 平成30年度表彰	1 電子図書室のリニューアルに関する取組み	調査・研究部および学会の電子化を総括的に議論するWG 代表者：鈴木 亮彦(調査・研究部 学術情報担当)	本事業は、学会ホームページで運用する電子図書室を組織横断的な取り組みに基づきリニューアルし、学術・技術情報へのアクセス性、ひいては会員サービスの向上を図ったものである。各種資料の電子化やシステムの更新・最適化は必然の流れと言えるものの、WGによる総括的な議論により情報資産活用の最大化に結びついたものと考えられる。また、学会誌電子版利用者へのアクセス優遇を盛り込み、事務コスト削減効果が大きな電子版利用の促進を図った点は、実現時期の適切性にも繋がることとなった。以上より、学術・技術の貢献、および企画実現時期の適切性に一定の評価が認められ、事業企画賞に値すると判断する。
	2 気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム	北海道支部 気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会 代表者 石川達也(委員長)、川端伸一郎(幹事)、加藤貴文、川尻峻三、川村志麻、所哲也、西村聡、林啓二、林憲裕、林宏親、松田圭大、村山陽、森田恵弘、山本正彦、山梨高裕、渡辺敏史	本企画は、積雪寒冷地特有の地盤災害を気候変動の切り口で扱い、シンポジウム開催、論文集刊行を通して学術的・技術的知見の普及を図ったものである。凍結・融解や融雪影響などの課題を気温推移の変化、豪雨頻度の増加に代表される気候変動影響に結びつけた点は、学術・技術に新たな基軸をもたらすものと考えられる。さらにこれらは北方隣国で共通する問題を先取りした取り組みと言え、学会の国際活動への貢献にも期待が寄せられる。以上より、学術的・技術的貢献性と、気候変動を切り口に先駆的に取り組んだ新規性、実施時期の適切性に高い評価が認められ、事業企画賞に値すると判断する。
	3 法律家・消費者のための住宅地盤Q&A(書籍および普及活動)	関東支部 地盤リスクと法・訴訟等に関する事例研究委員会(渡邊康司、稲垣秀輝、伊藤和也、大里重人、金田一広、伊奈潔、喜内敏夫、金子俊一郎、中村裕昭、中山健二、大串豊、金田朋之、小嶋茂人、中川寛子、吉岡和弘)	本事業は、地盤リスクと法・訴訟等が関連する知見をQ&Aの形で分かりやすく集約し、書籍刊行と勉強会活動を通して広く共有・普及を図った取り組みである。法制度から調査法に至るまでを扱う内容は消費者と法律家、地盤技術者に有益で、高い実用性と活用性が見出される。また、液状化被害の多発等で一般にも宅地地盤問題に関心が寄せられる状況においては、時節を得た形で地盤工学の社会貢献を推進し、知名度向上にも寄与したものと考えられる。以上より、学会内外に広がる学術的・技術的貢献性と、純粋な技術・工学の枠を越えた企画としての新規性、実施時期の適切性に相応の評価が認められ、事業企画賞に値すると判断する。
第22回 令和元年度表彰	1 平成30年7月岐阜豪雨災害合同調査団の活動	公益社団法人地盤工学会中部支部 中部支部災害緊急調査団(7月岐阜豪雨災害調査団 団長 沢田和秀)	本取組は、豪雨災害に関する調査、取りまとめ、報告を、国・自治体機関、他学協会と広く連携し、多角的かつ機動的に推進したものである。必ずしも運用・実践が容易でない災害時協定に関して、本件では、平成30年3月の締結から間もなくのタイミングで実践にあたった点が、評価として特筆できる。また、学術的に価値ある災害報告をまとめあげる過程において、関係機関での連携、減災や復旧対策の重要性を積極的に推進・共有し、意識醸成を図ったことがうかがい知れる。災害調査で重要視される現地乗り込みや報告会開催の迅速性、および事業企画としての独自性・唯一性については改善余地が見出されるものの、上記理由により事業企画賞受賞にあたるものと判断する。
	2 大阪府北部地震に対する災害調査速報会および平成30年7月豪雨に対する災害調査速報会	公益社団法人地盤工学会関西支部 大阪府北部地震に対する災害調査団および平成30年7月豪雨に対する災害調査団	本件は、災害調査に関わるもので、調査の初動から公表までの迅速性を重視した取り組みとして、成果をあげたものである。関西地域での近年の調査活動経験も礎に、他学会との連携や一般市民への公表も含め、迅速かつ組織的に活動を推進した点が、高い評価につながる。特に、被災種別ごとに体系化され、全貌解明から減災検討までを含めた調査・報告内容は、災害調査活動の一つの垂範になりうるものといえる。比較的規模の大きな支部による速報会に限定した内容には、充実度と特筆性に欠けるとの見方はできるものの、上記理由により事業企画賞に値するものと判断する。
令和2年度表彰	1 実務シリーズ 33. 河川堤防の調査・検討から維持管理まで(2020年 3 月 31 日発行)	河川堤防の調査・検討から維持管理まで」執筆者一同	本企画は、近年、頻発化・甚大化する台風・豪雨による被災事例にて社会的にも関心が高まる、河川堤防技術を扱う出版に関するものである。地盤工学の見地から、歴史と現状、被災事例から、調査・設計・対策工・維持管理法を網羅的に扱う、学術性・有用性の高い書籍の提供につながっている。あわせて、産官学の関係者での共同執筆にあたった点、関連講習会を企画している点は、学会活動の活性化や会員サービスの充実にもつながる成果をあげている。河川堤防の管理・施工に関わる技術者向けには、数年前倒しの出版がより効果的であったとの見方はあるものの、技術と知見の普及、ならびに学会活動の活性化の観点で高い評価に値すると判断して、事業企画賞候補として推薦する。□
	2 知っておいてほしい地盤のはなしー地盤リスクとの付き合い方ー	東北支部 東北地域地盤災害研究委員会地盤リスク検討小委員会	本企画は、一般向けの知識提供、意識啓発に主眼を置いて、地震、降雨、降雪・火山等の地盤リスクを扱った、Web 版冊子の製作と公開にあたったものである。専門知識のない読者向けの表記、体裁、構成に配慮を施しつつ、地元の災害の振り返りや興味をそそるトピックスを扱う独自の工夫が盛り込まれている。また、東日本大震災から 10 年を迎えるタイミングで東北支部ならではの取組みは、地域に根差した貢献性・公益性の観点でも高い評価に値する。既往の一般向け企画と同様に、対象読者の想定と技術内容のバランス、および学術的知見との整合については、課題や改善の可能性もあるものの、支部・本部でもその実績を共有する価値のある取組みとして事業企画賞候補として推薦する。□
	3 四国地域の地盤防災研究の推進と地域コミュニケーションを目的とした委員会活動	四国支部 地盤地震防災研究委員会 (原 忠委員長、山中稔副委員長、中島昇幹事長、上野勝利幹事、岡村未対幹事、神田幸正幹事、斎藤和幹事、野谷正明幹事、安藤秀一委員、稲村貴志委員、田村晋吾委員、岡林宏二郎委員、尾川七瀬委員、増田盛士委員、北澤聖司委員、北出圭介委員、北村暢章委員、黒田修一委員、小林昌弘委員、嶋本栄治委員、遠山登委員、中川頌将委員、中根久幸委員、中村雅夫委員、西本健一委員、藤川誠次委員、古市正敏委員、大	本企画は、防災、耐震に関する研究推進、技術普及、技術者育成への貢献を目的とした支部活動を、三期・10 年にわたり継続的取り組んだものである。東日本大震災の現地視察や調査、試験実習・解析講習、さらには四国地域の液状化問題に関わる調査と取りまとめに至るまで、南海トラフ地震による広域災害が予想される地元の支部ならではの取組みを推進している。国土交通省四国地方整備局との協力や成果普及に向けた支部大会の活用を推進し、学会活動の活性化や若手技術者育成など直接的・副次的な効果をあげている。個々の活動の独自性や創意・工夫を知識化・具体化し学会内共有を図ることは、今後の取組みとして期待が寄せられるが、地域に根差した継続的な取組みとして評価に値するとの理由により、事業企画賞候補として推薦する。□
令和3年度表彰	1 地盤工学研究発表会のオンライン化に向けた取り組み	調査・研究部 第55回地盤工学研究発表会実行委員会(実行委員長 木村 亮) 第56回地盤工学研究発表会実行委員会(実行委員長 風間 基樹)	本企画は、第55 回および第56 回地盤工学研究発表会のオンライン開催に関する取り組みである。先行きの見えないコロナ渦において、オンライン形式の研究発表会を成功させた業績は甚だ大きい。ディスカッションセッション、受賞者講演をライブ配信する一方で、特別講演をオンデマンド配信とする創意工夫も評価に値する。今回培われたノウハウを今後の研究発表会に継承し、より洗練されたものとしていくよう、期待の声が上がっている。困難な状況においても、地盤工学の知の歩みを止めない姿勢を高く評価し、事業企画賞候補として推薦する。
	2 地盤技術者のためのFEMシリーズ 1.有限要素法をまなぶ/2.有限要素法をわかる/3.有限要素法をつかう	公益出版部 「地盤技術者のためのFEMシリーズ」執筆者一同	本企画は、地盤工学分野におけるFEMの利活用促進のための書籍出版に関する内容である。前身の旧シリーズからは15年ぶりの改訂となる。技術革新が顕著な数値解析の分野において、学生や技術者が知見を体系的に理解できる書籍を提供することの意義は大きい。特に付録のダウンロード版の解析コード、例題の更なる充実は、読者の満足度に直結するものであり、高く評価できる。今後も継続的な改定と、より一層の内容の充実が望まれている。FEMに関する知見の普及、ならびに学会活動の活性化への貢献度が高いことに疑いようはなく、本企画を事業企画賞に選定する。
	3 セミナー部会 オンライン「リレー講座」	中部支部 セミナー部会	本企画は、中部支部におけるセミナー部会のオンライン開催に関する取り組みである。これまでに毎年実施してきたセミナー部会の活動を、コロナ禍においても継続開催したことの意義は大きい。参加者のアンケート結果で、好意的な意見が大多数であったことも特筆すべき点である。ベテランから若手への技術伝承に地道に取り組む姿、学会の新しい在り方を率先して模索する姿を高く評価し、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	4 令和2年度 現場見学会(オンライン) 夢洲2区土造成工事	関西支部 行事広報グループならびに夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会	本企画は、オンライン形式による夢洲2区土造成工事の現場見学会の開催に関する取り組みである。全国からの95 名の参加者、学識経験者、一般技術者の意見交換の場がオンライン上で設けられた。この新たな形式の見学会は、コロナ渦が収束した後の企画にあり方についても重要な示唆を与えるものである。また、地域の方々への感染拡大の回避に大いに貢献した関係者各位の取り組みは高く評価されるものである。以上の理由により、本企画を事業企画賞候補として推薦する。

	表彰業績名	表彰対象者	選出理由
令和4年度表彰	1 次世代のエンジニアのためのウェビナー	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 総務部 若手活性化WG	本企画は、若手会員向けのオンライン交流会であり、日本国内外での若手技術者や日本で学んだ留学生のキャリアパスの紹介を経て、参加者同士での意見交換の場を設けたものである。コロナ禍において新たな学会活動の在り方を模索している中で、若手会員が主体となり企画・運営されたことは、企画者や参加者の双方にとって大きな意義がある。特に同WGの活動を通じて、若手会員が当学会に所属する意義や価値を高め、同世代の若手会員による口コミ等で当学会の魅力度の向上が期待され、若手会員の維持に加えて新規の若手会員の獲得につながる可能性が期待される。 以上のことから、若手会員本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	2 JGSタイムカプセルプロジェクトの作成	熊本大学大学院先端科学研究部	本企画は、国際地盤工学会との連携で、過去100年の地盤工学的イベントと地盤工学の学術および技術の進歩を時系列でまとめた取り組みである。本企画は英文で製作されており、国外に日本の地盤工学の技術進歩をアピールできるような取り組みも特筆すべき点である。社会インフラの変革を下支えしてきた日本の地盤工学の発展と学会活動の歴史を概観できるこの企画は、これからの地盤工学を担う若手研究者・学生の自己研鑽、ならびに国内外の地盤工学を学ぶ方々に対する教育的価値が高いものと評価し、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	3 2)「地盤工学のあり方―応用地質学と地	地盤工学会関東支部 地盤工学のあり方-応用地質学と地盤工学の協働を考える-研究委員会 (委員長:末岡徹、幹事長:宮田和、幹事:石井裕泰、笠間清伸、鈴木健介、古木宏和、委員:今村遼平、上野将司、宇田川義夫、海野寿康、柿原芳彦、勝見武、菊本統、木村克己、栗原則夫、田中耕一、田中淳、谷和夫、富樫陽太、森良樹、横田聖哉)	本企画は、応用地質学と地盤工学の協働をテーマとした、3年間の研究委員会活動である。特に、調査の役割を「地盤の構造の解明」とし、設計の一部として定義づけたことが目新しい。これにより、地質と地盤の技術者が、工学的な地質図の作成、地質・地盤リスクマネジメントという、明確な目的を持って協働することになる。また、活動成果を提言という分かりやすい形で広く発信したことを高く評価する。同提言の内容は学術、技術に留まらず、教育、人材育成にまで及んでいる。他学会でもその成果が取り上げられるなど、同企画の影響は甚だ大きい。以上から、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	4 3)「土の締固め管理-現状・新たな展開・	地盤工学会関東支部 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会 (委員長:龍岡文夫、幹事長:平川大貴 他)	本企画は、産学官計35名の技術者・研究者が携わった、土の締固め管理の合理化に向けた検討成果を、多様な盛土構造物ごとの要求性能や経緯・条件を踏まえつつ「施工および品質管理の効率化」と「締固め目標の実現レベルの向上」に向けた諸課題と展望として整理・集約し、書籍として取りまとめたものである。また、その編集・発刊にあたっては、研究発表会等の開かれた場でのディスカッション、積極的な周知を含む、丁寧かつ積極的な普及活動も展開されており、その内容のみならず、技術普及への貢献という観点からもその功績は大きい。以上のことから、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
令和5年度表彰	1 地盤工学会災害調査論文報告集の企画・編集	総務部 災害連絡会議	本企画は、過去あるいは直近に発生した地盤災害の調査成果を取り纏め、報告集として電子ジャーナル「J-STAGE」に公開した取り組みである。本企画によって、数多くの地盤災害調査の成果が一元管理されるとともに、無料公開されることは、公益確保の観点から社会的価値の高い取り組みである。このような取り組みは、災害調査を行う研究者や技術者の意欲を高めるだけでなく、後世への災害伝承や技術伝承の観点からも非常に重要であり、学術的価値ならびに社会的価値が高いものと評価し、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	2 「北海道の地盤と防災」の出版およびその講習会の実施	北海道支部 北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会(委員長:石川達也)	本企画は、北海道地域の様々な地盤災害、特殊土の地盤特性についての書籍を出版し、その講習会を実施した取り組みである。北海道支部が長年に亘り蓄積した貴重な情報が体系的に整理されており、その学術的、実務的貢献度は極めて高い。加えて、ハイブリッド形式の講習会の実施による積極的な情報発信の姿勢、技術者育成への寄与を高く評価し、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	3 完全ハイブリッド式による地盤工学研究発表会の計画と運営	北陸支部 第57回地盤工学研究発表会実行委員会(実行委員長 大塚 悟)および北陸支部	本企画は、地盤工学会全国大会において初めての完全ハイブリッド形式(対面形式とオンライン形式)を実現した取り組みである。対面とオンラインの両方の利点を余すところなく享受でき、今後このノウハウが蓄積され、学会活動に活かされることへの貢献度は極めて高く、学会の開催方法の可能性の幅を広げる取組みであったことを評価する。また、ハイブリッド形式を企画・運営し、更に収益を上げて成功裏に収めたことを高く評価し、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
令和6年度表彰	1 第58回地盤工学研究発表会でのダイバーシティ関連セッション(一般公開)「多様な人材活躍で学会・業界を盛り上げよう」	会員・支部部 ダイバーシティ委員会	多様な人材活用および働き方改革等は、各組織の発展や人材確保に不可欠な課題である。本企画は、それらダイバーシティへの対応について、地盤工学の領域と密接な関りを持つ、建設・土木、地質学など広い分野において永らく研究や実践を行ってきた第一人者を招き、議論、情報発信をするために企画されたものである。内容については、学会会員に対する本件の理解促進や、地盤工学会が外部との連携を意識した“開かれた学会”であることを広く認識されることに貢献したものと評価できる。以上より、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	2 地盤工学のためのデータサイエンス基礎講座	関西支部 行事広報G	本企画は、地盤工学分野におけるデータの特性や他分野との違い、その特性を考慮したデータ解析の重要性を普及させる画期的な試みである。基礎学習からプログラミング演習を含む実践的な学びを提供し、データ解析の具体的な手法を分かりやすく解説している点で高い意義を有する。また、地盤工学分野の発展に寄与するだけでなく、今後は関西支部のみならず全国を対象とした本部での開催への展開も期待される。以上の理由により、本企画を事業企画賞候補として推薦する。
	3 スクリューウエイト貫入試験(SWS)による宅地の液状化に対する安全性検討方法(案)	関東支部 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会 (委員長:清木隆文)	本企画は、東日本大震災等で課題となった戸建て住宅の液状化被害に対して住民や自治体、住宅業者が簡便かつ定量的に液状化リスクを把握できるように宅地の液状化安全性評価方法の確立を検討されたものである。従来の高コストなボーリング調査に代わり、SWS試験を活用することで、狭隘な場所でも低コストで住宅の沈下や傾きを評価することが可能となる手法が確立された。この取り組みにより、戸建て住宅の液状化対策の普及、災害リスクの軽減に大きく寄与することが期待され、学術的意義と社会的意義を兼ね備えた取り組みとして、本企画を事業企画賞候補として推薦する。